



## 平成17年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成17年 5月19日

上場会社名 日本テレビ放送網株式会社

上場取引所 東

コード番号 9404

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ntv.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役会長

氏名 齊 一郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理局長

氏名 能勢 康弘

TEL ( 03 ) 6215 - 1111

決算取締役会開催日 平成17年 5月19日

親会社等の名称 株式会社読売新聞グループ本社 (コード番号: - ) 親会社等における当社の議決権所有比率: 18.6%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	357,614	8.9	34,325	4.5	35,591	3.3
16年 3月期	328,374	2.4	35,937	24.2	36,800	20.6

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	16,847	13.0	671.08	-	4.7	7.1	10.0
16年 3月期	19,359	4.6	771.74	-	5.7	7.4	11.2

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 88百万円 16年 3月期 430百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 24,955,503株 16年 3月期 24,955,681株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	493,557	366,645	74.3	14,688.07
16年 3月期	513,429	354,046	69.0	14,183.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 24,955,338株 16年 3月期 24,955,613株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	49,286	23,046	37,275	66,877
16年 3月期	30,519	41,596	7,131	77,930

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 15社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	168,500	15,500	8,300
通 期	343,000	33,000	18,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 721円29銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。添付資料の13ページをご参照ください。

## 1. 企業集団等の概況

当社（以下「日本テレビ」という。）及び当社のその他の関係会社である(株)読売新聞グループ本社は、それぞれに子会社・関連会社から構成される企業集団を有し広範囲に事業を行っております。このうち、当社グループは、当社と子会社 16 社及び関連会社 15 社から構成され、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### ① テレビ放送事業 — 会社総数 18 社

日本テレビは、テレビ番組を企画制作し、全国にネット放送を行う事により、広告主への放送時間及び番組の販売を行っております。テレビ番組の制作及びテレビジョン放送に携わる連結子会社の主なものは、(株)エヌ・ティ・ビー映像センターであり、他に連結子会社 5 社、非連結子会社 2 社及び関連会社 9 社がこの事業を主として行っております。なお、日本テレビは関連当事者である(株)読売新聞東京本社よりプロ野球のテレビ放映権の購入等を行っております。

### ② 文化事業 — 会社総数 6 社

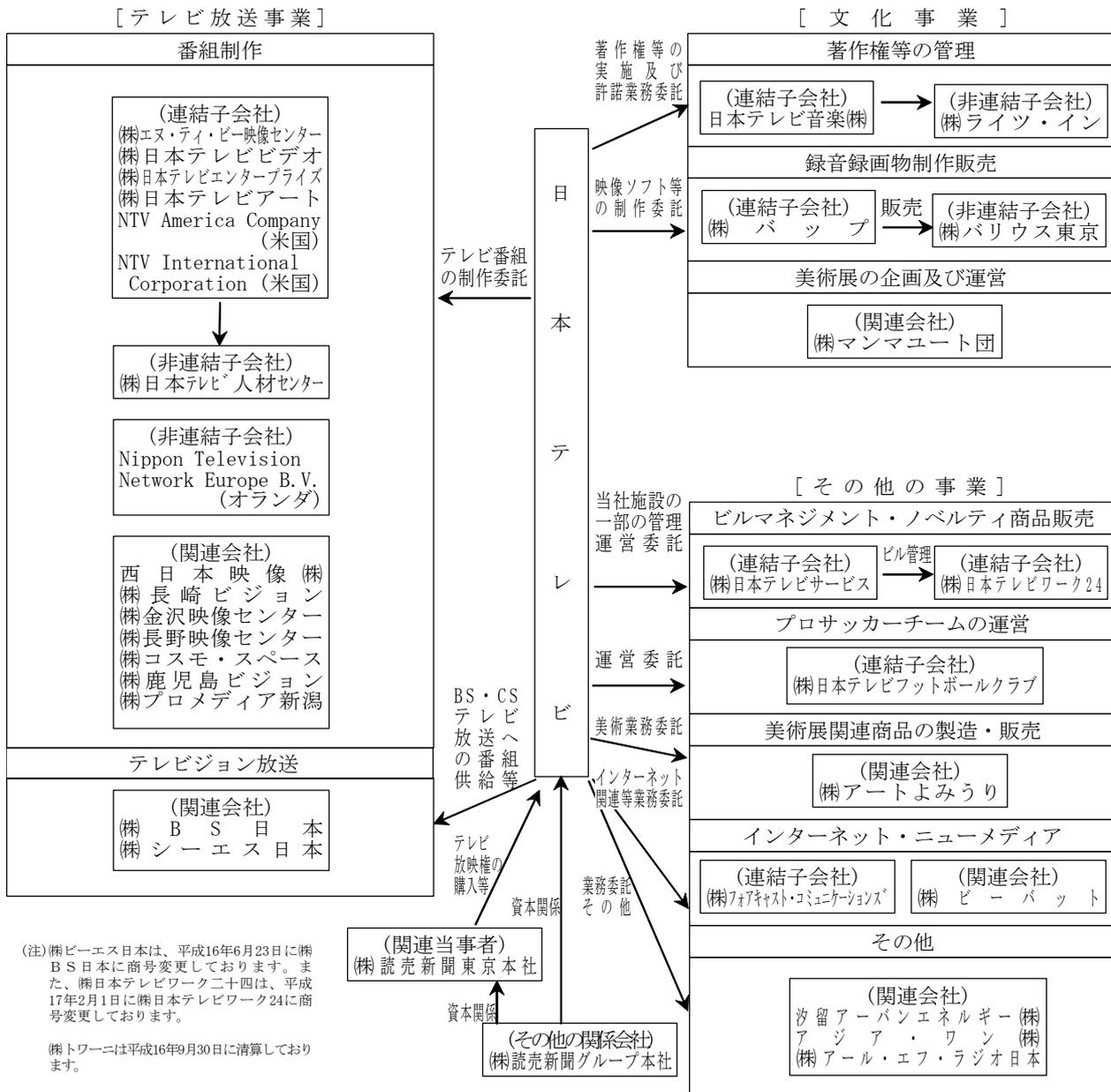
日本テレビは、音楽会・美術展の主催、映画の製作公開、スポーツイベントの開催及び出版物の発行販売等を行っております。日本テレビ音楽(株)は、レコード原盤及び音楽録画物の企画、制作並びに著作権の譲渡、実施及び許諾の事業を行い、(株)バップは CD・ビデオテープ・DVD 等による録音、録画物の企画制作並びに販売を行っております。この他、非連結子会社 2 社及び関連会社 1 社がこの事業を主として行っております。

### ③ その他の事業 — 会社総数 10 社

日本テレビは、オフィス・商業テナントの賃貸事業を行っております。(株)日本テレビサービスは、ビルマネジメント事業、保険代理店業務、各種イベントのノベルティ商品の販売業務を行い、(株)日本テレビワーク 24 は、建物等の総合管理を、(株)日本テレビフットボールクラブはプロサッカーチームの運営を行い、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズは、インターネット関連事業を行っております。その他、関連会社 5 社がニューメディア業務、美術展関連商品の製造・販売、地域冷暖房熱供給業務、海外の放送市場調査、ラジオ放送業務等を行っております。

なお、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業のセグメントは同一であります。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



## (関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合※6		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
日本テレビ音楽㈱	東京都千代田区	40	文化事業	100	—	当社の番組に係るレコード原盤及び音楽録音物の企画制作並びに著作権等の譲渡、実施及び許諾等の業務を委託しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
㈱日本テレビサービス	東京都千代田区	50	その他の事業	100	—	当社施設の一部の管理運営を委託しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
㈱エヌ・ティ・ビー映像センター	東京都千代田区	130	テレビ放送事業	88.4	—	当社が放映する番組の制作委託をしております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…2名
㈱パップ ※7	東京都千代田区	500	文化事業	51.0 (2.0)	—	当社とコンテンツの共同制作を行っております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…3名
㈱日本テレビビデオ	東京都千代田区	60	テレビ放送事業	100	—	当社が放映する番組の制作委託をしております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
㈱日本テレビエンタープライズ	東京都千代田区	50	テレビ放送事業	100 (20)	—	当社が放映する番組の制作委託をしております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
㈱日本テレビワーク24	東京都千代田区	10	その他の事業	100 (100)	—	当社施設の一部の管理運営を委託しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
NTV America Company	New York U. S. A	US\$ 3,300千	テレビ放送事業	100	—	当社の米国子会社の運営管理を委託しております。 役員の兼務等…該当ありません
NTV International Corporation	New York U. S. A	US\$ 3,000千	テレビ放送事業	100 (100)	—	当社が放映する番組の制作委託をしております。 役員の兼務等…3名
㈱日本テレビアート	東京都千代田区	100	テレビ放送事業	100	—	当社が制作する番組の美術業務を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等…該当ありません
㈱日本テレビフットボールクラブ	東京都稲城市	20	その他の事業	78	—	当社の広告宣伝業務を委託しているほか、当社が運転資金を貸付けております。 役員の兼務等…3名
㈱フォアキャスト・コミュニケーションズ	東京都千代田区	439	その他の事業	61.9	—	当社のホームページの制作、コンテンツのインターネットによる販売等を委託しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…1名
(持分法適用関連会社)						
㈱シーエス日本	東京都千代田区	3,000	テレビ放送事業	23.0	—	C Sデジタル放送番組の番組供給をしております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…3名
㈱BS日本 ※2※3	東京都千代田区	25,000	テレビ放送事業	18.1	—	B Sデジタル放送番組の制作を受託しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等…3名
㈱アール・エフ・ラジオ日本 ※2	神奈川県横浜市	1,340	その他の事業	35.6	—	広告を出稿しているほか、当社が運転資金を貸付けております。 役員の兼務等…該当ありません
その他13社						
(その他の関係会社)						
㈱読売新聞グループ本社※4	東京都千代田区	613	持株会社事業	—	18.5 (2.3)	当社の大株主であります。 役員の兼務等…5名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

※2. 有価証券報告書提出会社であります。

※3. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響を持っていることから、関連会社としたものであります。

※4. ㈱読売新聞グループ本社及びその子会社の保有する議決権比率は20%未満であります。実質的な影響力を持っていることから、財務諸表等規則第8条第16項第4号に規定する「その他の関係会社」としたものであります。

5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

※6. 議決権の所有(被所有)割合につきましては、小数第一位未満を切捨てて表示しております。

※7. ㈱パップについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

## 主な損益情報等

(1)売上高	42,823百万円
(2)経常利益	5,809百万円
(3)当期純利益	3,424百万円
(4)純資産額	7,789百万円
(5)総資産額	16,506百万円

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、国民の共有財産である電波・放送に携わる企業としての誇りと自覚を持ち、公正、迅速な真実の報道と心に通う番組、魅力的なイベントや商品の提供を心がけます。常に大衆に奉仕する精神を忘れず、視聴者・国民に愛され、信頼を得ることを目指しています。

また、投資家の皆様のご期待にこたえるべく、グループをあげて資本効率を向上させ、競争優位を確立し、常に企業価値を高める努力を重ねる所存であります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識し、市況の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立と収益基盤の強化、並びに将来の積極的な事業展開の為の内部留保との調和を図りながら、より配当性向を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としております。

当面は1株当たり年額100円を年間配当金の下限として、目標配当性向を33%といたします。

なお、当社の期末配当金につきましては、1株当たり140円を実施させていただく予定であります。これにより、中間配当の25円を含めました1株当たり年間配当金は165円となり、配当性向は32.8%となります。

### 3. 目標とする経営指標

当社グループは、経営目標として継続的に利益を創出することを掲げております。とりわけ、事業の経常的な利益を示す数値である「経常利益」について、「売上高経常利益率」を重要な経営指標としております。また、長期的に企業価値を向上させる観点から、「経常利益額」を長期的に増加させることを目標としております。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

平成15年12月に開始した地上デジタル放送は視聴エリアを順調に拡大しており、関東エリアについては平成17年末までに約80%をカバーする見通しです。高画質のHD<sup>1</sup>制作番組の比率は在京民放キー局<sup>2</sup>の中で最も高く、平成17年4月現在66%に達しており、今後さらに高めていく方針です。

また、デジタル化のメリットを生かして現在実施しているデータ放送<sup>3</sup>、視聴者と放送局を結ぶ双方向サービス、高音質の5.1チャンネル・サラウンド<sup>4</sup>に加え、今後は多チャンネル化や携帯端末向け1セグ放送<sup>5</sup>を展開する予定です。1セグ放送は、デジタルテレビの受信機能を搭載した携帯電話が平成17年度末までに発売される予定で、通信回線を利用したコンテンツ販売やイー・コマースの分野で大きなビジネスチャンスを生み出す可能性があります。携帯端末の普及をいかに促進するかが課題となりそうです。

放送のデジタル化と通信のブロードバンド化によって、放送と通信の融合が進展していることは、テレビ放送業界が大きな変革期を迎えたことを意味します。光回線を使用した通信会社等によるテレビコンテンツの配信が小規模ながら行われるなど、デジタル化によってコンテンツが多種多様な媒体を通じて消費者・視聴者に低価格で届くようになっていきます。こうした傾向は今後ますます加速される見通しで、当社グループも新たなビジネスモデルの開拓、収益源の確保を目指します。

当社グループは、常々「最強・最良のソフト制作集団」を目指しており、積極的な変革と再生に取り組んできました。その結果、平成15年には10年連続「視聴率四冠王」を達成しましたが、平成16年は競合局に1位の座を譲る結果となりました。この原因の一つに『プロ野球公式戦』の視聴率低迷があります。プロ野球界もセ・リーグ、パ・リーグ間の交流戦を実施するなどの改革を行っており、当社は球界と協議しながら人気回復に向け検討を行っているところです。その他のレギュラー番組の視聴率も楽観できない状態であり、大胆な編成の断行、若手プロデューサーの起用などを実施しております。また、今後は単発番組にも一層力を注ぐ方針です。その一環としてサッカーの6大陸クラブチャンピオンが日本でトーナメント戦を行い、クラブチームの世界一を決定する「FIFAクラブワールドチャンピオンシップ」を平成17年から毎年12月に放送する予定です。

<sup>1</sup> HD:高解像度(高精細・高画質)のことであり、High Definition(ハイディフィニション)の略。

<sup>2</sup> 在京民放キー局:関東地区を放送エリアとした民間放送局であり全国ネットワークの中心となる放送局。

<sup>3</sup> データ放送:テレビ電波の隙間を利用して、天気予報やニュースなどのデータ情報を送る放送。

<sup>4</sup> 5.1チャンネル・サラウンド:映画館で臨場感のある音響効果を再現するために開発された6つのスピーカーを使った音声の出力システム。

<sup>5</sup> 1セグ放送:地上デジタル放送の電波を利用した携帯端末向けの放送。通常放送より低解像度の放送だが、携帯端末の特性を利用したサービスが可能となる。

番組の内容・編成はもとより、技術面でもデジタル機能を完備した汐留本社ビル「日本テレビタワー」の最新鋭設備を効果的に活用し、平成17年は番組の質の高さを維持しながら、再び視聴率トップを回復することが課題です。

一方、景気は回復基調にあつて広告出稿量は昨年から上昇に転じたものの、平成17年度に入ってから伸びが鈍化しています。こうした時期こそ、本業のテレビ放送事業で収益を上げる努力を怠らないことはもちろん、コンテンツの強さを最大限に生かし、マルチユースビジネス<sup>6</sup>やイベント事業の積極的な展開によって、テレビ放送事業以外の収入の強化も図って行く方針です。平成16年度は出資映画及び自主企画映画が成功した他、当社バラエティ番組、韓国テレビドラマなどのDVD販売が好調で、子会社は特に㈱バップが大きく売上を伸ばしました。今後も安定的にテレビ放送事業以外の収入を維持、拡大する方針です。

さらに当社グループ全体の取り組みとして、衛星放送では、㈱BS日本、㈱シーエス日本がテレビ放送の新たな可能性への試みを継続しています。また、放送と通信の融合の分野では㈱フォアキャスト・コミュニケーションズや㈱ビーバットの役割がますます重要になってきます。

汐留本社ビルやデジタル放送設備の減価償却費負担はピークを脱したものの、平成17年度も引き続き重くのしかかっており、予想されるハードルは大変厳しいものですが、これまでの50年以上にわたり培ってきた蓄積を生かして、今後ともグループ総力をあげて持てる資産を一層有効に活用して行く所存です。

---

<sup>6</sup> マルチユース：同一コンテンツを2次利用する等、異なる媒体で複数活用すること。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、安定した長期的な企業価値の向上と、社会への貢献度をより高めていくことが株主価値の増大につながるものと認識し、経営環境の変化に対応する迅速な意思決定と業務執行を実現し、経営の透明性と健全性を確保すべく、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ①経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会による代表取締役の業務執行の監督ならびに監査役及び監査役会による取締役の業務執行の監査を基本とする経営管理組織を構築しています。

取締役会の構成につきましては、社外からの経営監視機能を強化し、経営の健全性及び意思決定プロセスの透明性を高めるため、取締役全14名のうち3名を商法第188条第2項第7号の2に定める社外取締役としています。また、監査役会においても、取締役会からの独立性を高め、業務執行に対する監査機能を強化するため、監査役全4名のうち3名を、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役としています。

当社では、取締役会の下に、業務執行全体について監督する機関として、業務監査委員会を設け、内部統制システムの確立に努めています。また、取締役会に報酬委員会を任意に設置し、役員を含めた報酬に関して取締役会からの諮問に答申するなどしています。さらに、コーポレート・ガバナンスを確かなものにし、社会からの信頼や支持を一層強固にするため、コンプライアンス委員会を設置し、あらゆる法令及び諸規則の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めています。

業務執行・監視の仕組みについては、執行役員制度を導入して権限委譲を行い、迅速な意思決定及び業務執行責任の明確化を図るとともに、前記のとおり、社外役員を含む取締役会及び監査役・監査役会による監督・監査体制をとっています。

また、内部統制の仕組みについては、次のような取り組みを進めています。第一に、「日本テレビ・コンプライアンス憲章」<sup>7</sup>を制定し、その遵守を社外役員を除く全役職員が誓約しています。第二に、業務監査委員会が、監査計画・監査実施計画に基づき内部監査を行って不正行為の予防・発見につとめています。第三に、コンプライアンス推進室を設置し、日常業務全般につき、法的側面からのチェックを行っています。第四に、コンプライアンス委員会の下部組織として業務改善委員会を設置し、不正行為防止策の策定及び社員の倫理観向上のための諸制度改善の検討に取り組んでいます。第五に、内部通報システムとして「日テレホイッスル」を設置し、当社代表取締役や取締役らに対して社員らが不正行為を告発できる制度を採用しています。

コーポレート・ガバナンス体制への第三者の関与状況については、当社は企業経営及び日常業務に関し、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ助言を求めるとともに、嘱託弁護士の迎え入れ等を通じ、法的リスクの管理体制を強化しています。また、監査法人との間で商法特例法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結し、監査法人は独立の立場から監査を実施しています。

<sup>7</sup> 日本テレビ・コンプライアンス憲章:日本テレビグループの全ての役員・執行役員・社員が遵守すべき、基本的な内部規範。(http://www.ntv.co.jp/info/index.html)

## ②社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係、その他の利害關係

当社の社外取締役である渡邊恒雄及び社外監査役である水上健也は、いずれも(株)読売新聞グループ本社の代表取締役であり、同社は当社の発行済株式総数の14.84%を保有する大株主であります。当社と同社との間には取引關係は存在しません。しかしながら、同社の子会社である(株)読売新聞東京本社は日刊新聞の発行を主たる事業としており、当社と(株)読売新聞東京本社は、プロ野球のテレビ放映権購入などの營業上の取引關係があります。

当社の社外監査役である土井共成は読売テレビ放送(株)の代表取締役であります。(株)読売テレビ放送は当社の発行済株式総数の5.94%を保有しており、当社は同社の発行済株式総数の11.59%を保有しております。読売テレビ放送(株)は関西地区を放送エリアとする地上波テレビ放送を主たる事業としており、当社と共にテレビネットワーク<sup>8</sup>を構築しています。当社と同社はこのネットワークを通じニュース素材の相互利用やテレビ番組のネットワーク放送、番組の購入・販売などの營業上の取引關係があります。

## ③コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成16年7月1日に、日本テレビ・コンプライアンス憲章を制定し、社外役員を除く当社全役職員が、同憲章を遵守する旨の誓約書に署名するとともに、経営の透明性確保の観点から、同憲章を当社のホームページ上において公開しています。

コンプライアンス委員会においては、日本テレビ・コンプライアンス憲章の検討に加え、番組制作現場における資金管理の問題点、金銭出納についての日常的チェック体制、従業員の倫理観を高めるための諸施策等が議論され、番組制作費の運用管理に関するシステムの改善、内部監査規程の制定とスタッフの整備による業務監査システムの強化、従業員に対する計画的なコンプライアンス教育等が実施されました。

企業を取り巻く法的諸問題への迅速な対応、危機管理の一元的集中対応、不正行為の防止等の課題に対処するため、従来の審査室を拡大強化してコンプライアンス推進室を設置しました。コンプライアンス推進室の所管業務は、訴訟案件を含む各種法律問題の処理、関係法規の調査、番組・コマーシャルの考査、報道番組の客観性・公正性を保つための審査・指導、知的財産権、各種契約、視聴者対応等であり、コンプライアンスを重視し、倫理観を尊重する企業風土の醸成を担うコーポレート・ガバナンスの大きな柱の一つと位置づけています。平成16年度においては、コンプライアンス推進室を中心として、文書管理規程の整備、個人情報保護法への対応、情報セキュリティ基本方針<sup>9</sup>の策定と公表等を行いました。これらを通じ、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた基盤整備が進んだものと考えます。また、公益通報者保護法の公布を踏まえ、内部通報システムの「日テレホイッスル」の通報先の拡大等、システムの強化を行い、あらためて通報者に対し不利益待遇を行わないことなどの周知徹底も行いました。

## ④内部監査等の組織等及び会計監査の相互連携

監査役は会計監査人から監査計画の概要について会計監査実施前に説明を受けております。また、監査役は会計監査人による監査の実施過程において監査手続の実施状況や監査上の問題点について情報交換を行い、監査終了後は会計監査の結果について説明を受けております。

<sup>8</sup> テレビネットワーク：全国各地のテレビ放送事業者により、ニュース素材の相互利用やテレビ番組の供給などを目的に構築されたネットワークのこと。日本テレビのネットワークにはNNN（ニュースを相互にネットすることを目的とした組織で現在30社が加盟）とNNS（日本テレビの番組をネットワーク各社に供給することを目的とした組織で現在29社が加盟）がある。

<sup>9</sup> 情報セキュリティ基本方針：日本テレビの業務に携わる全ての者が遵守すべき、情報セキュリティ対策の基本事項。（<http://www.ntv.co.jp/info/index.html>）

## ⑤会計監査の状況

当社は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」及び「証券取引法」に基づく会計監査について監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当連結会計年度における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指 定 社 員	湯佐 富治	監査法人トーマツ
業 務 執 行 社 員	樋口 義行	

(注)継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：5名 会計士補：3名 その他：2名

## ⑥役員報酬等及び監査報酬等

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりです。

(役員報酬等)

	役員報酬		役員賞与		役員退職慰労金	
	金額 (百万円)	支給人数 (人)	金額 (百万円)	支給人数 (人)	金額 (百万円)	支給人数 (人)
取締役	377	14	100	11	-	-
監査役	32	5	-	-	10	1

(注)1. 当連結会計年度末現在の人員は、取締役14名、監査役4名であります。

2. 上記の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。

3. 役員賞与及び役員退職慰労金は今期中に開催された株主総会で承認されたものであります。

4. 株主総会の決議による取締役報酬限度額は月額60百万円以内、監査役報酬限度額は月額6百万円以内であります。

5. 上記のほか、役員退職慰労金の支払に充てるため、当事業年度において143百万円を役員退職慰労引当金繰入額に計上しております。

当連結会計年度における当社及び連結子会社の監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりです。

(監査報酬等)

(百万円)

	監査報酬	監査報酬以外の報酬
当社	33	4
当社及び連結子会社	40	4

## 6. 親会社等に関する事項

## (1) 親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株 券が上場されている証 券取引所等
株式会社読売新聞グループ本社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	18.57 (2.30)	なし

(注) 1. 親会社等の議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

- 議決権の所有割合は発行済株式総数より自己株式409,210株及び証券保管振替機構名義の株式1,803,030株を控除し、小数点第2位未満を切り捨てて算出しております。
- ㈱読売新聞グループ本社及びその子会社の保有する議決権比率は20%未満ではありますが、実質的な影響力を持っていることから、財務諸表等規則第8条第16項第4号に規定する「その他の関係会社」としたものであります。
- ㈱読売新聞グループ本社は、当社の「その他の関係会社」であり、「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」第2条第12項に定める「親会社等」であります。

## (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

㈱読売新聞グループ本社及びその子会社は当社の議決権の18.57%を保有しており、㈱読売新聞グループ本社は当社のその他の関係会社であります。

平成17年3月31日現在、当社取締役14名のうち3名は、㈱読売新聞グループ本社の取締役を兼務しており、2名は同社の監査役を兼務しております。また、当社監査役4名のうち1名は㈱読売新聞グループ本社の取締役を兼務しております。

当社と同社との間には取引関係は存在しません。しかしながら、同社の子会社である㈱読売新聞東京本社は日刊新聞の発行を主たる事業としており、当社と㈱読売新聞東京本社は、プロ野球のテレビ放映権購入などの営業上の取引関係があります。

㈱よみうりランドは、㈱読売新聞グループ本社の関連会社であり、㈱よみうりランドは当社の議決権の2.26%を保有しております。また、当社は㈱よみうりランドの議決権の11.64%を保有しております。この他、当社は㈱よみうりランドの関連会社である「㈱よみうりメディカルサービスを営業者とする匿名組合」に出資しております。

平成17年3月31日現在、当社取締役14名のうち3名は、㈱よみうりランドの取締役を兼務しております。なお、当社と㈱よみうりランドとの間において重要な営業上の取引関係はありません。

㈱読売テレビ放送は、㈱読売新聞グループ本社の関連会社であり、㈱読売テレビ放送は当社の議決権の6.51%を保有しております。また、当社は㈱読売テレビ放送の議決権の11.59%を保有しております。

平成17年3月31日現在、当社取締役14名のうち2名は、㈱読売テレビ放送の取締役を兼務しております。また、当社監査役4名のうち1名は、㈱読売テレビ放送の取締役を兼務しております。

㈱読売テレビ放送は関西地区を放送エリアとする地上波テレビ放送を主たる事業としており、当社と共にテレビネットワークを構築しています。当社と㈱読売テレビ放送は、このネットワークを通じ、ニュース素材の相互利用やテレビ番組のネットワーク放送、番組の購入・販売などの営業上の取引関係があります。

㈱読売日本交響楽団は、読売新聞グループに属する公益法人であり、財団の基本財産の40.00%を㈱読売新聞グループ本社の子会社である㈱読売新聞東京本社と当社が出捐し、20.00%を㈱読売テレビ放送が出捐しております。

平成17年3月31日現在、当社取締役14名のうち6名及び監査役4名のうち2名は、㈱読売日本交響楽団の理事を兼務しており、当社監査役4名のうち1名は監事を兼務しております。

㈱読売日本交響楽団は、交響楽団の定期演奏会の開催等を行っております。

なお、当社と㈱読売日本交響楽団との間において、テレビ放映権の購入などの営業上の取引関係があります。

## (3) 親会社等からの独立性の確保について

当社と当社のその他の関係会社である(株)読売新聞グループ本社を株式会社とした読売新聞グループとは、テレビ放送と日刊新聞というメディアとしての性格の違いはあるものの、「迅速・的確な報道」という同一の目的を有しております。

しかしながら、言論機関としての当社と読売新聞グループとは独立した存在であり、お互いに独立した編成権と編集権を有しております。

当社は、放送法の趣旨に則し、公共の福祉に適合した放送事業者としての使命を全うすべく「日本テレビ番組基準<sup>10</sup>」を定め、この基準に準拠し当社の放送番組の企画・制作・実施に当たっております。

この基準において「日本テレビ放送網株式会社は常に公衆の基盤に立つ民営テレビジョン機関として、その放送を通じて文化の発展、公共の福祉、産業と経済の繁栄に役立ち、平和な世界の実現に寄与し、人類の幸福に貢献することを目標とする。この自覚に基き、われわれは、放送において何人からも干渉されず、不偏不党の立場を守り、民主主義の精神にしたがい、世論を尊び、言論及び表現の自由を確保し社会の信頼にこたえなければならない」としております。

## (4) 親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表における「関連当事者との取引」に記載すべき重要な親会社等との取引はありません。

---

<sup>10</sup> 日本テレビ番組基準： <http://www.ntv.co.jp/shinsa/housou.html> にて参照可能。

## 7. その他、会社の経営上の重要な事項

### (1) 有価証券報告書及び半期報告書の訂正について

平成16年11月5日、当社は、関東財務局に対し、有価証券報告書及び半期報告書の訂正報告書を提出しました。今回の訂正報告書の提出は、当社の大株主として記載されていた渡邊恒雄氏の株式の実質保有者は筆頭株主である㈱読売新聞グループ本社（平成14年6月までは㈱読売新聞社）であること、またこれに関連して、同社は関係会社として記載するのが適切であると判断した事によるものであります。

当社は、昭和46年（1971年）以降、㈱読売新聞社と当社の親密性を示す象徴として、同社が保有する当社株式のうちの一部を会長社長の個人名義として、慣習的に記載してきた経緯がありました。

当社では、平成16年7月に「日本テレビ・コンプライアンス憲章」を発効し、コーポレート・ガバナンスの徹底に努め、様々な業務の精査を行いました。また、平成16年10月29日付にて東京証券取引所から「投資者に対する会社情報の適切な開示に関するお願い」が公表されたこともあり、これらを受けて、速やかに訂正報告をした次第であります。

今回の有価証券報告書等の訂正を受け、当社株式は平成16年11月5日付にて東京証券取引所の監理ポストに割り当てられましたが、同年11月20日付にて上場廃止基準に該当しないものとして監理ポストから解除されております。

なお、当社はこの度の有価証券報告書等の訂正などに関する一連の問題に関して改善策を講じており、その内容を「改善報告書」として平成16年12月3日付にて東京証券取引所に提出し、開示しております。

### (2) 確定拠出年金制度への移行について

当社は、平成16年11月1日より当社の確定給付年金制度であります適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。この制度は、従業員のライフプランの多様化に対応した自己選択と自助努力を助成する制度であり、さらに、前払退職金制度との選択肢も設けております。

また、今回の制度変更は、人事制度面の改訂にとどまらず、当社グループの経営成績の安定化、財務基盤の更なる強化にも寄与するものであります。

### (3) 定款変更議案の株主総会提出について

当社は、平成17年5月19日に開催されました取締役会におきまして、平成17年6月29日開催予定の株主総会に定款の一部を変更する議案を提出することを決議いたしました。定款変更の議案内容は、以下の3項目であります。

#### ① 授権株数の変更

将来における事業拡大に備えて、柔軟な資本政策及び資金調達方法の選択肢を増やしておくことを目的に、現在の授権株数「5,000万株」を「1億株」に変更するものであります。なお、現在の発行済株式総数は25,364,548株です。

#### ② 取締役の員数の削減

当社は、平成13年6月より執行役員制度を導入しており、現在25名以内と規定している取締役の員数を18名以内に削減するものであります。なお、当連結会計年度末における当社の取締役は14名であります。

#### ③ 取締役任期の調整規定の削除

取締役の退任が一時的に集中することを避け、円滑な会社運営に資するため、「補欠または増員として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了すべき時までとする」となっております現行定款の任期調整規定を削除するものであります。

なお、今回の定款変更は、企業価値を毀損する敵対的買収者への防止策としての側面も念頭に置いておりますが、当社において現時点で買収者が現れた場合の脅威として想定している事象はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、企業収益の改善が進み、設備投資の増加や個人消費が緩やかながら増加するなど、景気回復の動きが見られましたが、後半に入り、輸出が減速した他、原油価格の上昇が原材料の価格に波及するなどしたため、景気回復ペースはスローダウンしました。

こうした経済環境の中で、平成16年（暦年、電通調べ）の総広告費は、5兆8,571億円（前年比103.0%）となり、4年ぶりに増加しました。特にテレビ広告費は、「化粧品・トイレタリー」「飲料・嗜好品」「金融・保険」「自動車・関連品」などの出稿が大幅に増加するなど、21業種中15業種で前年実績を上回り、2兆436億円（同104.9%）と3年ぶりに2兆円台を回復しました。

このような状況下において、当社グループの連結売上高は3,576億1千4百万円で、前期比292億3千9百万円（8.9%）の増収となりました。テレビ放送事業は、アテネ五輪等の大型単発番組があった他、スポット広告市況の回復などにより、増収となりました。文化事業では、11月に劇場公開された映画「ハウルの動く城」が記録的な興行収入を上げた他、DVDソフト等の販売が好調だったことなどより大幅な増収となりました。また、その他の事業では、汐留社屋におけるテナント賃貸事業等により、増収となりました。

一方、費用の面では、引き続き削減に努めましたが、汐留社屋や地上デジタル放送等の放送設備の減価償却費が当期ピークを迎えたことから、売上原価は2,451億9百万円と前期比272億6千4百万円（12.5%）の増加となりました。また、販売費及び一般管理費についても、汐留社屋のランニングコストや代理店手数料が増加するなど、781億7千9百万円となり前期比35億8千6百万円（4.8%）の増加となりました。以上の結果、経常利益は355億円9千1百万円で前期比12億8百万円（△3.3%）、当期純利益は168億4千7百万円と前期比25億1千2百万円（△13.0%）のそれぞれ減益となりました。

なお、当中間連結会計期間において、主に上場株式の時価の下落により、投資有価証券評価損35億5千万円を特別損失として計上いたしましたが、当連結会計期末日において株価が持ち直し、洗替処理を行った結果、投資有価証券評価損の額は1億4千5百万円に減少しております。

##### (2) セグメント別の状況

###### ① テレビ放送事業

テレビ放送事業については、売上高が2,898億1千万円となり、前期比47億9千4百万円（1.7%）の増収となりました。タイムセールス<sup>11</sup>は、アテネ五輪やサッカー日本代表戦などの大型単発番組がありましたが、レギュラー番組の落込みから、微減収となりました。スポットセールス<sup>12</sup>は、市況全体が上向いたことに加え、アテネ五輪効果による家電や、夏の猛暑による飲料の出稿が伸びたことから増収となり、タイムセールスの減収分をカバーしました。営業利益は、レギュラー番組を中心に番組制作費の効率化をはかる等のコスト削減に努めましたが、減価償却費が大幅に増えたことから、253億4千5百万円で、前期比58億1百万円（△18.6%）の減益となりました。

###### ② 文化事業

文化事業については、売上高が621億3百万円で、前期比232億4千4百万円（59.8%）の増収となり、営業利益は82億1千5百万円で、前期比43億2百万円（110.0%）の増益となりました。映画関連では、「ハウルの動く城」の他、1月公開の日本テレビオリジナル作品「東京タワー」も好評を博しました。また、韓国ドラマ「冬のソナタ」「美しき日々」、人気バラエティ「ガキの使いやあらへんで!!」等のDVDや「Mr.Children」「BUMP OF CHICKEN」「ゆず」といったアーティストのCD販売がいずれもヒットした他、アニメ「アンパンマン」や「ルパン三世」等のキャラクター商品販売も好調であったことが、大幅な増収、増益につながりました。

###### ③ その他の事業

その他の事業については、汐留社屋におけるテナント賃貸事業・商品販売事業・ビルマネジメント事業に加え麹町旧社屋の賃貸事業が始まったことから、売上高は137億1千7百万円と、前期比18億6百万円（15.2%）の増収となり、営業利益は11億7千5百万円で、前期比2億6千5百万円（29.1%）の増益となりました。

<sup>11</sup> タイムセールス：番組の途中で放送される、その番組の提供を行う企業等のCMの売上。

<sup>12</sup> スポットセールス：番組と番組の間のステーションブレイクと呼ばれる時間帯で放送されるCM及び番組の途中で放送されるが提供を行わない企業等のCMの売上。

## (3) 次期の見通し

平成 17 年度通期連結予想につきましては、売上高 3,430 億円、経常利益 330 億円、当期純利益 180 億円を見込んでおります。売上高につきましては、平成 16 年度の後半以降、国内景気の回復基調が足踏みをしている状態に加え、この 4 月以降プロ野球公式戦の視聴率も予断を許さない状況であることなどから、テレビ放送事業は、減収を予想しており、また、文化事業におきましても、当連結会計年度において、映画やDVD販売の爆発的ヒットという特殊要因もあったことなどから、減収となる見込みであります。これらにより、当期比 146 億 1 千 4 百万円（△4.1%）の減収を予想しております。費用面では、今秋以降「ワールドグランドチャンピオンズカップバレー」「F I F Aクラブワールドチャンピオンシップ・トヨタカップジャパン 2005」「トリノ冬季五輪」等の大型単発番組による制作費の増加が予想されますが、減価償却費がピークを越えたことから、費用合計としては、減少する見込みであります。しかし、減収分をカバーするまでには、至らないものと予想されることから、経常利益は、当期比 25 億 9 千 1 百万円（△7.3%）の減益となる見込みであります。当期純利益は、当連結会計年度において、固定資産除却損や退職給付制度移行損失などの特別損失の計上が大きかった反動により 11 億 5 千 3 百万円（6.8%）の増益を予想しております。

※上記の「次期の見通し」は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。従いまして、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は予想と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 財政状態

## (1) 資産・負債・資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	増減
流動資産	188,717	175,096	△ 13,620
固定資産	324,712	318,461	△ 6,251
資産合計	513,429	493,557	△ 19,871
流動負債	118,019	84,699	△ 33,319
固定負債	38,099	37,046	△ 1,052
少数株主持分	3,264	5,165	1,900
資本	354,046	366,645	12,599
負債、少数株主持分及び資本合計	513,429	493,557	△ 19,871

## (資産の部)

流動資産は、主に短期借入金の返済に伴い現金及び預金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ136億2千万円減少して、1,750億9千6百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産や投資有価証券の取得及び長期貸付金の貸付による増加があったものの、多額の減価償却費を計上したことにより前連結会計年度末に比べ62億5千1百万円減少して、3,184億6千1百万円となりました。

上記の結果、資産合計は198億7千1百万円減少して、4,935億5千7百万円となりました。

## (負債の部)

流動負債は、主に短期借入金の返済により前連結会計年度末に比べ333億1千9百万円減少して、846億9千9百万円となりました。

固定負債は、主に当社の確定給付年金制度であります適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴い退職給付引当金の一部を取り崩したことにより、前連結会計年度末に比べ10億5千2百万円減少し、370億4千6百万円となりました。

## (少数株主持分の部)

少数株主持分は、当連結会計年度において業績が好調であった連結子会社の少数株主持分が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ19億円増加し、51億6千5百万円となりました。

## (資本の部)

資本は、保有株式の時価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したものの、連結剰余金が、当期利益の計上により増加したことにより、前連結会計年度末に比べ125億9千9百万円増加し、3,666億4千5百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度を上回る営業活動等による資金の増加がありました。短期借入金の返済による資金の減少から、現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末より110億5千2百万円減少し668億7千7百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、492億8千6百万円となりました（前連結会計年度は305億1千9百万円の資金の増加）。これは、前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益が減少した他、下請法適用のため支払サイトを短縮したことから仕入債務が減少するなどの資金の減少要因を、非資金費用である減価償却費の増加や、法人税等の支払額の減少などの資金の増加要因が上回ったことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、麹町の旧社屋改修のための支払や投資有価証券の取得、長期貸付金の貸付等により230億4千6百万円となりました（前連結会計年度は415億9千6百万円の資金の減少）。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、主に短期借入金の返済により372億7千5百万円となりました（前連結会計年度は71億3千1百万円の増加）。

## (キャッシュ・フロー指標)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	72.8	68.6	69.0	74.3
時価ベースの株主資本比率(%)	172.6	63.9	90.4	84.7
債務償還年数(年)	0.0	1.4	1.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,002.9	559.6	238.4	593.9

(注)株主資本比率：株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。以下の事項には、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性の低い項目も含め、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、以下に記載しておりますリスク要因は、多くの将来に関する事項が含まれておりますが、これらの事項は全て、本決算短信発表日現在において判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める方針です。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

#### (1) 放送事業者としてのリスク要因

##### ① 広告収入への依存について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、テレビCM時間枠の販売によるテレビ広告収入に依存しており、当連結会計年度におけるテレビ広告収入は総売上高の75.2%を占めております。

日本の広告市場は、我が国経済のマクロ動向との関連性が見受けられ、近年のデフレ経済を背景として広告市場の伸びも停滞傾向にあります。また、広告市場に占めるテレビ広告費のシェアは、テレビ放送の媒体価値の向上と共に増加してきましたが、近年はインターネット等の新たなメディアの台頭もあり、その伸びは停滞している状況にあります。

当社グループといたしましては、今後もテレビ放送の媒体価値は最強であり続けると認識しており、その媒体価値の更なる向上に邁進してまいります。今後の日本経済のマクロ動向や広告市場の動向は当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### ② テレビ放送事業者に対する法的規制について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、「電波法」及び「放送法」等の法令による規制を受けております。

このうち、「放送法」は放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由<sup>13</sup>や放送番組審議機関<sup>14</sup>を設置することを定めております。

また、「電波法」は電波の公平且つ能率的な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的としております。電波法第4条により、「電波を送信する無線局を開設しようとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない」とされており、電波法第13条第2項及び電波法施行規則第7条第6号により、「放送免許の有効期間は、免許の日から起算して5年」とされており、

当社は、昭和27年7月31日に我が国初の放送免許を取得しており、それ以来、5年毎に放送免許の更新を続けております。

電波法は、所定の事態が生じた場合における総務大臣の権限として、電波の発射の停止（第72条）や無線局の免許の取消等（第75条、76条）を定めております。将来にわたるテレビ放送の継続は、当社の存立をも左右する問題であり、当社といたしましては、そのような事態が生じることのないよう常に心がけ、放送に携わっていく所存です。しかしながら、仮に電波法の規定により放送免許の取消等を受けた場合には、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

##### ③ 地上波のサイマル放送について

平成15年12月に開始された地上波デジタル放送は、順次、全国で開始され、平成23年には現行のアナログ放送を停波<sup>15</sup>させることとなっております。地上テレビ放送事業者は、このデジタル化のための移行期間において、地上デジタル放送とアナログ放送のサイマル放送<sup>16</sup>を行うことを義務づけられております。この移行期間においては、回線<sup>17</sup>や送出<sup>18</sup>のための費用が二重にかかることになることから、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

<sup>13</sup> 番組編集の自由：放送法第3条において「法律に定める権限に基づく場合でなければ、何人からも干渉され、または規律されることがない」と規定。

<sup>14</sup> 番組審議委員会：放送事業者の放送する番組の向上改善と適正を図るために放送番組等の審議を行うことを目的として設置された審議機関。

<sup>15</sup> 停波：電波の送信が止まること。

<sup>16</sup> サイマル放送：1つの放送局が2つ以上の異なる媒体でまったく同一の内容を同時に放送すること。

<sup>17</sup> 回線：光ファイバーなどを利用してネットワーク系列の放送局に番組を中継すること。

<sup>18</sup> 送出：放送番組を電波にのせ発射すること。

## ④コンプライアンスについて

当社及びグループ会社の社員、協力スタッフによる不祥事、放送事故<sup>19</sup>、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブル、開示情報における瑕疵、下請法や個人情報保護法の施行で起こり得るトラブルなど、当社グループが責任を持って防止すべき分野は多岐に渡っています。

メディアが他のメディアのネガティブな面を大きく取り上げる傾向と相俟って、近年メディアに対する消費者、視聴者の反応は敏感になっています。さらに、ネガティブな情報がインターネット経由で増幅されるケースも多く見られます。

当社は、一昨年の視聴率操作や昨年の有価証券報告書訂正等の問題を受けて、業務監査委員会の機能強化、日本テレビ・コンプライアンス憲章の制定、コンプライアンス推進室の設置、決算業務連絡委員会の新設など危機管理対策を実施しました。このように当社は不祥事やトラブルへの対策を可能な限り講じていますが、一方で完璧ということはありません。不測の事態はいつでも起こり得るという認識を持っています。

## (2) 他社との競合に関するリスク要因

## ①地上波テレビ放送事業における競合について

当社グループの主たる事業分野である地上波テレビ放送事業は、広告枠の販売をめぐる首都圏の他の放送局と競合関係にあります。広告収入に大きな影響を及ぼすのが視聴率動向であり、平成15年までの10年間はトップを維持したものの、平成16年は2位に甘んじることになりました。特に当社グループの有力な商品の一つである『プロ野球公式戦』の視聴率は、アテネオリンピックの影響もあって平均視聴率はこれまでで最低を記録しました。平成17年度に入っても野球中継は予断を許さない状況が続いており、演出や放送枠の面に対策を講じていますが、公式戦の展開次第では視聴率アップが困難になる事態も考えられます。当社グループはこうした状況の変化に即応し、視聴率の低下を回避すべく平成16年4月、10月に引き続いて平成17年4月の番組編成でも大幅な改編を行うなど様々な改善策を実施しています。

競合他社においても視聴率はコマーシャル放送時間枠の販売価格を決定する重要な要素であり、他社との競合の中で今後の視聴率動向は当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## ②他メディアとの競合について

平成15年12月の地上デジタル放送の開始以降、オリンピック効果もあって有料のCSデジタル放送及び無料広告放送のBSデジタル放送も視聴できる三波共用受像機が予想を上回るペースで普及しています。また、インターネット利用がインフラの質的向上を伴いながら一般家庭にも広く普及しており、ユーザーニーズをとらえて多くの人々の関心を引きつけ、広告価値を急速に高めています。BS放送とインターネット向け広告費の増加は地上波放送の収益を圧迫する可能性があります。

合併等により大規模化し、サービス内容を向上させているケーブルテレビの急速な拡大は地上デジタル放送の普及に役立っている面もありますが、一方で多チャンネル化によって地上波の視聴時間を減少させる可能性があります。同様のことが、IT企業の合従連衡や異業種からの新規参入が相次ぐことによってももたらされています。例えば、映画等の動画コンテンツやゲームなどの有力ソフトが家庭で随時入手できるようになるなど、利用者にとっての利便性や魅力はますます向上しています。BS放送、CS放送の視聴可能世帯の増加と合わせて、こうした映像媒体多様化の進展次第では、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

## (3) コンテンツに関するリスク要因

## ①テレビ放映権料の高騰について

テレビ放送事業を主たる事業とする当社グループは、オリンピックやサッカーワールドカップといった、全国民が注目するスポーツイベントの放送をテレビ放送事業としての使命として行ってまいりました。

しかしながら、これらの国際的スポーツイベントのテレビ放映権料は年々高騰しており、テレビ放送事業者の採算性は悪化する傾向にあります。

当社といたしましては、今後も、国民に娯楽を提供するという放送事業者としての使命を全うすべく、国際的なスポーツイベントのテレビ放送に携わっていく所存ですが、テレビ放映権料の更なる高騰は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

<sup>19</sup> 放送事故：放送中に機械的故障や人為的ミスによって正常に放送できないこと。

## ②著作権等の知的所有権について

当社グループの制作するテレビ番組は、原作者、脚本家、音楽の作詞・作曲者、レコード製作者、実演家<sup>20</sup>や番組の制作スタッフなど多くの人々（以下、著作権者等という。）の知的・文化的な創作活動の成果としての「著作権」や「著作隣接権」（以下、著作権等という。）が密接に組み合わされた創作物であります。

著作権法は、その第1条においてこれらの創作活動を行う著作者等の権利を定め、その公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与することを目的としています。

近年、従来の地上波放送に加え、BS・CS等の衛星放送やCATV、インターネット等によるコンテンツ配信、DVD等によるパッケージ化、番組キャラクター等のマーチャンダイジング<sup>21</sup>や出版化など、コンテンツのマルチユース展開が必要とされており、当社グループも、様々な著作権者等の権利に十分配慮しつつ、当社の製作したテレビ番組等のマルチユースをさらに積極的に展開していく計画です。

しかしながら、当社グループの製作するテレビ番組は、地上波放送を前提として著作権者等との著作権等の利用を許諾されており、地上波放送以外への利用を前提とした権利取得が十分に行われていないのが現状です。

このため今後は、インターネット等の新たなメディアなどへコンテンツのマルチユースを展開していく上で、著作権者等の許諾を再度取得することが必要不可欠となります。これらの権利処理には多くの時間と費用が必要とされる可能性があります。また、万が一、当社グループが著作権者等に対し、不適切な対応を行った場合には、権利者等からの放送中止要請や損害賠償請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## (4)技術進歩によるリスク要因

### ①CMスキップについて

デジタル化の進展に伴いハードディスク・レコーダーなど利便性の高い収録機器が急速に普及しています。早送り機能の技術的な進歩により、CMを飛ばして番組を見る視聴者が増えていると見られます。

当社グループといたしましても、従来のような番組の中に広告を挿入したCM放送とは異なるプロダクトプレースメント形式<sup>22</sup>の広告放送などを研究し、当連結会計年度におきましては、「東京ワンダーホテル」や「サボテン・ジャーニー」などの番組を制作し放送いたしました。しかしながら、こうしたCMを飛ばした視聴が一般化すると広告効果が損なわれ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### ②コンテンツの違法コピーについて

デジタル放送では番組をコピーしても画質が劣化しないことから、複製が行われると放送事業者や著作権者等に不利益をもたらします。地上波放送ではB-CASカード<sup>23</sup>と、一度しかダビングできないコピーワンス機能により複製を防止しています。また、コンテンツ二次利用の主要事業の一つであるDVD販売においても、製品にはコピーガード機能が施されています。しかし、防止機能を解くプログラムソフトが販売されるなど、コピーを完全に防止することは困難なことから、こうした違法行為が広がると当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

## (5)当社の保有資産に関するリスク要因

### ①固定資産の減損会計について

当社の汐留本社ビルである「日本テレビタワー」は、全セグメント及び本社の共用資産であります。当連結会計年度末における「日本テレビタワー」の帳簿価額は152,752百万円（建物及び構築物と土地の合計額）であり、当社グループの総資産の30.9%を占める重要な資産であります。

当社グループは、当連結会計年度末現在、この「日本テレビタワー」に関して減損の兆候は認識しておらず、将来における回収可能性はあるものと認識しております。しかしながら、将来において、経営環境の著しい悪化等により当社グループの収益性や営業キャッシュ・フローの大幅な悪化が見込まれた場合には、「日本テレビタワー」に対して減損損失を認識する必要があるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

<sup>20</sup> 実演家：俳優、舞踏家、演奏家、歌手、その他実演を行う者及び実演を指揮し、又は演出する者。（著作権法第2条1項第4号）

<sup>21</sup> マーチャンダイジング：キャラクターなどの人気を利用し、さまざまなグッズの商品化を行うこと。

<sup>22</sup> プロダクトプレースメント：テレビ番組中に企業の商品、ブランドロゴを視覚的ないしは聴覚的に登場させる手法。

<sup>23</sup> B-CASカード：デジタル放送における番組の著作権保護や有料放送の視聴者管理を目的としてデジタル放送受信機に附属しているカード。

## ②(株)BS日本への出資について

三波共用受像機の普及は予想を上回るペースで進んでいますが、BSデジタル放送各局<sup>24</sup>の広告収入は伸び悩み、収益をもたらす段階には至っていません。当社は平成17年3月末現在、BSデジタル放送を主業務とする(株)BS日本に18.12%を出資している筆頭株主ですが、(株)BS日本は設立以来連続して営業損失を計上しており、受像機の普及率が上昇してくるまで当面は営業損失を計上する可能性が高いものと予想しています。

(株)BS日本は当社の持分法適用会社であるため、持分法による投資損失を計上していますが、今後も当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## (6)その他のリスク要因

### ①外国人等が取得した株式の取扱等について

電波法第5条第4項において「外国人等が議決権の5分の1以上を占める法人又は団体等に対しては放送免許を与えない」とされております。

このため、放送法第52条の8第1項において「証券取引所に上場されている株式又はこれに準じるものとして総務省令で定める株式を発行している一般放送事業者は、その株式を取得した外国人等からその氏名及び住所を株主名簿に記載することの請求を受けた場合において、その請求に応じることにより外国人等の有する議決権の総数が5分の1以上を占めることとなる時は、株主名簿の書き換えを拒むことができる」とされております。

このようなことから、外国人等が当社株式を取得した場合には株主としての権利を行使できない可能性があります。

なお、放送法第52条の8第2項及び放送法施行規則第17条の3第3項の規定により、一般放送事業者は、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、その割合を公告するものとされております。

当社は同上の規定に基づき、平成17年4月26日付にて「外国人議決権比率に関するお知らせ」を発表しており、平成17年3月31日現在における外国人等の有する議決権比率は19.99%であります。

<sup>24</sup> BSデジタル放送：2000年12月1日より放送開始したISDB-S方式による衛星デジタル放送。

## 4. 連結財務諸表等

## ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		59,829		49,045		
2. 受取手形及び売掛金		82,779		83,996		
3. 有価証券		18,530		20,007		
4. 棚卸資産		1,324		1,412		
5. 番組勘定		11,524		9,529		
6. 繰延税金資産		5,980		5,231		
7. その他の流動資産		9,494		6,630		
貸倒引当金		△746		△757		
流動資産合計			188,717	36.8	175,096	35.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1. 建物及び構築物		66,213		63,966		
2. 機械設備及び運搬具		45,620		35,300		
3. 器具備品		4,146		3,902		
4. 土地	※3	115,120		114,936		
5. 建設仮勘定		268		484		
有形固定資産合計			231,368	45.0	218,590	44.3
(2) 無形固定資産			5,787	1.1	5,057	1.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2	79,350		84,770		
2. 長期貸付金		57		5,554		
3. 繰延税金資産		312		552		
4. その他の投資その他の資産		8,004		4,068		
貸倒引当金		△168		△130		
投資その他の資産合計			87,556	17.1	94,814	19.2
固定資産合計			324,712	63.2	318,461	64.5
資産合計			513,429	100.0	493,557	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		7,186		7,160		
2. 短期借入金		45,902		11,500		
3. 未払金		2,306		6,924		
4. 未払費用		52,482		48,078		
5. 未払法人税等		2,255		6,640		
6. 返品調整引当金		99		45		
7. 設備関係支払手形		5,118		1,374		
8. その他の流動負債		2,666		2,976		
流動負債合計			118,019	23.0	84,699	17.2
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		4,545		4,964		
2. 退職給付引当金		12,541		9,355		
3. 役員退職慰労引当金		965		1,082		
4. 長期預り保証金	※3	20,046		20,126		
5. その他の固定負債		—		1,517		
固定負債合計			38,099	7.4	37,046	7.5
負債合計			156,118	30.4	121,746	24.7
(少数株主持分)						
少数株主持分			3,264	0.6	5,165	1.0
(資本の部)						
I 資本金	※5		18,575	3.6	18,575	3.7
II 資本剰余金			17,928	3.5	17,928	3.6
III 利益剰余金			316,418	61.6	330,170	66.9
IV その他有価証券評価差額金			10,834	2.1	9,666	2.0
V 為替換算調整勘定			△179	△0.0	△159	△0.0
VI 自己株式	※6		△9,531	△1.8	△9,535	△1.9
資本合計			354,046	69.0	366,645	74.3
負債、少数株主持分及び資本合計			513,429	100.0	493,557	100.0

## ②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			328,374	100.0	357,614	100.0	
II 売上原価			217,844	66.3	245,109	68.5	
売上総利益			110,530	33.7	112,505	31.5	
III 販売費及び一般管理費	※5						
1. 代理店手数料		46,365			49,192		
2. 人件費		10,299			9,710		
3. 退職給付費用		232			312		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		153			171		
5. 業務委託・外注要員費		1,099			890		
6. 水道光熱費		1,432			1,361		
7. 租税公課		2,213			2,370		
8. 減価償却費		1,452			1,637		
9. 諸経費		11,345	74,593	22.7	12,533	78,179	21.9
営業利益			35,937	11.0		34,325	9.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		221			205		
2. 受取配当金		487			579		
3. 投資事業組合運用益		—			232		
4. その他の営業外収益		763	1,472	0.4	453	1,470	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		133			69		
2. 持分法による投資損失		430			88		
3. その他の営業外費用		45	609	0.2	46	205	0.0
経常利益			36,800	11.2		35,591	10.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	935			5		
2. 投資有価証券売却益		5			64		
3. 貸倒引当金戻入額		102	1,043	0.3	13	83	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	796			1,164		
2. 固定資産売却損	※3	475			309		
3. 投資有価証券評価損		557			145		
4. 投資有価証券売却損		4			—		
5. 退職給付制度移行損失		—			2,268		
6. 新社屋移転関連費用		673			—		
7. 開局50周年記念事業費用		771			—		
8. その他の特別損失	※4	12	3,290	1.0	—	3,888	1.1
税金等調整前当期純利益			34,553	10.5		31,787	8.9
法人税、住民税及び事業税		9,247			11,415		
法人税等調整額		4,941	14,188	4.3	1,726	13,142	3.7
少数株主利益			1,005	0.3		1,797	0.5
当期純利益			19,359	5.9		16,847	4.7

## ③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,928		17,928
II 資本剰余金期末残高			17,928		17,928
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			299,476		316,418
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		19,359		16,847	
2. 持分法適用会社減少に伴う剰余金増加高		716	20,075	—	16,847
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,994		2,994	
2. 役員賞与		140	3,134	100	3,094
IV 利益剰余金期末残高			316,418		330,170

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		34,553	31,787
2. 減価償却費		12,675	21,060
3. 貸倒引当金の減少額		△223	△26
4. 退職給付引当金の減少額		△1,711	△3,185
5. 受取利息及び受取配当金		△708	△784
6. 支払利息		133	69
7. 持分法による投資損失		430	88
8. 固定資産売却益		△935	△5
9. 固定資産除却損		796	1,164
10. 投資有価証券評価損		557	145
11. 売上債権の減少(△増加)額		1,124	△1,216
12. 番組勘定の減少(△増加)額		△3,914	1,994
13. 仕入債務の増加(△減少)額		5,440	△4,091
14. 役員賞与の支払額		△140	△100
15. その他		1,131	8,795
小計		49,209	55,696
16. 利息及び配当金の受取額		621	704
17. 利息の支払額		△128	△82
18. 法人税等の支払額		△19,182	△7,031
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,519	49,286
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金等の預入による支出		—	△100
2. 定期預金等の払戻による収入		962	100
3. 有価証券の償還による収入		9,242	290
4. 有形固定資産の取得による支出		△51,326	△11,612
5. 有形固定資産の売却による収入		12,118	146
6. 無形固定資産の取得による支出		△3,279	△902
7. 投資有価証券の取得による支出		△8,419	△6,451
8. 投資有価証券の売却による収入		82	248
9. 投資有価証券の償還による収入		1,150	351
10. 長期貸付による支出		—	△5,508
11. その他		△2,127	391
投資活動によるキャッシュ・フロー		△41,596	△23,046
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加(△減少)額		10,137	△34,402
2. 配当金の支払額		△2,994	△2,846
3. 自己株式取得による支出		△1	△4
4. 少数株主への配当金の支払額		△9	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,131	△37,275
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△68	△17
V 現金及び現金同等物の減少額		△4,013	△11,052
VI 現金及び現金同等物の期首残高		81,944	77,930
VII 現金及び現金同等物の期末残高		77,930	66,877

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>日本テレビ音楽㈱、㈱日本テレビサービス、㈱エヌ・ティ・ビー映像センター、㈱パップ、㈱日本テレビビデオ、㈱日本テレビエンタープライズ、㈱日本テレビワーク二十四、NTV America Company、NTV International Corporation、㈱日本テレビアート、㈱日本テレビフットボールクラブ、㈱フォアキャスト・コミュニケーションズの12社であります。</p> <p>㈱日本テレビ人材センター等4社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。(㈱フォースは平成15年10月1日に㈱日本テレビ人材センターに商号変更しております。)</p>	<p>日本テレビ音楽㈱、㈱日本テレビサービス、㈱エヌ・ティ・ビー映像センター、㈱パップ、㈱日本テレビビデオ、㈱日本テレビエンタープライズ、㈱日本テレビワーク24、NTV America Company、NTV International Corporation、㈱日本テレビアート、㈱日本テレビフットボールクラブ、㈱フォアキャスト・コミュニケーションズの12社であります。</p> <p>(㈱日本テレビワーク二十四は、平成17年2月1日付で㈱日本テレビワーク24に商号変更しております。)</p> <p>㈱日本テレビ人材センター等4社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社</p>	<p>㈱日本テレビ人材センター等非連結子会社4社及び㈱ビーエス日本等関連会社16社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、㈱プラット・ワンについては、当連結会計年度において、㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズ(存続会社)との合併により解散し、かつ、存続会社は関連会社に該当しないため、持分法の適用範囲から除外しております。(㈱フォースは平成15年10月1日に㈱日本テレビ人材センターに商号変更しております。)</p> <p>該当はありません。</p>	<p>㈱日本テレビ人材センター等非連結子会社4社及び㈱BS日本等関連会社15社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において関連会社であった㈱タワーニは清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(㈱ビーエス日本は、平成16年6月23日付で㈱BS日本に商号変更しております。)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は(株)バップ、(株)日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、(株)バップの決算日は3月20日、(株)日本テレビフットボールクラブの決算日は1月31日、NTV America Company及びNTV International Corporationの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、正規の決算を基礎として連結決算を行っております。</p> <p>また、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
② 棚卸資産 製品	先入先出法に基づく原価法によっております。	同左
③ 番組勘定	個別法に基づく原価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械設備及び運搬具 2年～15年 器具備品 2年～20年	同左
② 無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年であります。	同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② 返品調整引当金	出版物及び音楽著作物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上しております。	同左
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理しております。 過去勤務債務については、発生年度において一括損益計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。



項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その金額が僅少であるため、発生年度において全額償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めていた投資事業有限責任組合に類する組合への出資金を、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券」は5,121百万円増加し、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」は同額減少しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含まれている投資事業有限責任組合に類する組合への出資は2,992百万円であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度においては、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他の営業外収益」に含まれている「投資事業組合運用益」は104百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「長期貸付による支出」は、重要性が増したため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「長期貸付による支出」は3百万円であります。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額		※1. 有形固定資産の減価償却累計額	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
建物及び構築物	24,253	建物及び構築物	26,863
機械設備及び運搬具	46,363	機械設備及び運搬具	50,955
器具備品	3,648	器具備品	3,677
計	74,265	計	81,497
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	7,131百万円	投資有価証券(株式)	7,225百万円
※3. 担保資産及び担保付債務		※3. 担保資産及び担保付債務	
担保資産		担保資産	
土地	101,031百万円	土地	101,031百万円
担保付債務		担保付債務	
長期預り保証金	19,000百万円	長期預り保証金	19,000百万円
4. 保証債務		4. 保証債務	
連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。		連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。	
従業員の住宅資金銀行借入金	835百万円	従業員の住宅資金銀行借入金	737百万円
(株)放送衛星システムの銀行借入金	2,097	(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,792
計	2,933	計	2,529
※5. 発行済株式の総数		※5. 発行済株式の総数	
発行済株式数	普通株式 25,364千株	発行済株式数	普通株式 25,364千株
※6. 自己株式		※6. 自己株式	
当社が保有する自己株式の数は、普通株式408千株であります。		当社が保有する自己株式の数は、普通株式409千株であります。	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 固定資産売却益 機械設備及び運搬具 (機材関連) 1百万円 土地 (北海道札幌市他) 933 <hr/> 計 935	※1. 固定資産売却益は、主に土地 (東京都新宿区) の売却によるものであります。
※2. 固定資産除却損 建物及び構築物 233百万円 機械設備及び運搬具 415 器具備品 70 無形固定資産 77 <hr/> 計 796	※2. 固定資産除却損 建物及び構築物 518百万円 機械設備及び運搬具 487 器具備品 89 無形固定資産 69 <hr/> 計 1,164
※3. 固定資産売却損は、主に機械設備及び運搬具の売却等によるものであります。	※3. 固定資産売却損 建物及び構築物 16百万円 機械設備及び運搬具 178 器具備品 0 土地 114 <hr/> 計 309
※4. その他の特別損失は、賃貸借契約の中途解約に伴う違約金等によるものであります。	※4. _____
※5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 433百万円	※5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 406百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 59,829百万円 有価証券勘定 18,530 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100 償還期間が3ヶ月を超える債券等 △328 <hr/> 現金及び現金同等物 77,930	現金及び預金勘定 49,045百万円 有価証券勘定 20,007 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100 償還期間が3ヶ月を超える債券等 △2,075 <hr/> 現金及び現金同等物 66,877

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械設備及び 運搬具	1,042	163	879	機械設備及び 運搬具	1,425	373	1,052
器具備品	581	357	224	器具備品	450	323	126
合計	1,624	520	1,103	合計	1,875	697	1,178
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			400百万円	1年内			370百万円
1年超			819	1年超			846
合計			1,219	合計			1,217
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			298百万円	(1) 支払リース料			373百万円
(2) 減価償却費相当額			298百万円	(2) 減価償却費相当額			373百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
(貸手側)				(貸手側)			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械設備及び 運搬具	1,396	381	1,014	機械設備及び 運搬具	1,418	709	708
ソフトウェア	417	167	250	ソフトウェア	441	252	189
合計	1,814	549	1,264	合計	1,859	961	898
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		314百万円		1年内		286百万円
	1年超		1,342		1年超		1,096
	合計		1,656		合計		1,383
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				同左			
上記には転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額が含まれております。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているためほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。							
③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費			
	(1) 受取リース料		173百万円		(1) 受取リース料		241百万円
	(2) 減価償却費		257百万円		(2) 減価償却費		412百万円
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借手側)				(借手側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		53百万円		1年内		45百万円
	1年超		20		1年超		272
	合計		73		合計		317
(貸手側)				(貸手側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		130百万円		1年内		130百万円
	1年超		6,250		1年超		6,120
	合計		6,380		合計		6,250

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	5,036	5,058	21	5,028	5,085	56
	②社債	-	-	-	-	-	-
	③その他	-	-	-	-	-	-
合計		5,036	5,058	21	5,028	5,085	56

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,987	36,436	19,448	22,220	40,256	18,035
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	②社債	2,161	2,251	89	1,654	1,758	103
	③その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	2,187	3,184	996	2,156	3,204	1,048
	小計	21,336	41,872	20,535	26,031	45,219	19,187
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,463	8,203	△2,259	11,560	8,421	△3,139
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	90	90	-	-	-	-
	②社債	180	172	△7	2,079	2,070	△8
	③その他	1,156	1,043	△113	1,242	1,070	△172
	(3) その他	100	96	△3	100	96	△3
	小計	11,991	9,606	△2,384	14,982	11,658	△3,323
合計		33,327	51,478	18,150	41,014	56,878	15,864

## 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
125	5	4	249	64	-

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	15,032	11,592
マネー・マネージメント・ファンド	17,675	17,577
フリー・ファイナンシャル・ファンド	74	4
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	-	5,121

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
① 国債・地方債等	-	5,036	-	90	-	5,028	-	-
② 社債	635	1,745	-	50	85	3,700	-	50
③ その他	-	1,043	-	-	1,070	-	-	-
(2) その他	38	96	-	-	1,000	1,219	-	3,998
合計	674	7,922	-	140	2,155	9,948	-	4,048

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は従来、確定給付型の退職給付制度（適格退職年金制度及び退職一時金制度）を採用していましたが、平成16年11月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金の一部について確定拠出年金制度に移行しました。当社は併せて前払退職金制度も採用しております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>																																		
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△24,804</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,164</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△10,639</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">△194</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△1,665</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△12,499</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△12,541</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△24,804	ロ. 年金資産	14,164	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△10,639	ニ. 未認識年金資産	△194	ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	△1,665	ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△12,499	ト. 前払年金費用	41	チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△12,541	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,385</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△8,478</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△875</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△9,354</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△9,355</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△9,385	ロ. 年金資産	907	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△8,478	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△875	ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△9,354	ヘ. 前払年金費用	1	ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△9,355				
イ. 退職給付債務	△24,804																																		
ロ. 年金資産	14,164																																		
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△10,639																																		
ニ. 未認識年金資産	△194																																		
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	△1,665																																		
ヘ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△12,499																																		
ト. 前払年金費用	41																																		
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△12,541																																		
イ. 退職給付債務	△9,385																																		
ロ. 年金資産	907																																		
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△8,478																																		
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△875																																		
ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△9,354																																		
ヘ. 前払年金費用	1																																		
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△9,355																																		
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△60</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">△277</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△911</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	1,191	ロ. 利息費用	500	ハ. 期待運用収益	△60	ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△277	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	104	ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	△911	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	545	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△33</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">△234</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△166</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△140</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金制度への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付制度移行損失</td> <td style="text-align: right;">2,268</td> </tr> <tr> <td>ヌ. 合計 (チ+リ)</td> <td style="text-align: right;">3,214</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	970	ロ. 利息費用	351	ハ. 期待運用収益	△33	ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△234	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△166	ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	△140	ト. 確定拠出年金制度への掛金支払額	198	チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	945	リ. 退職給付制度移行損失	2,268	ヌ. 合計 (チ+リ)	3,214
イ. 勤務費用	1,191																																		
ロ. 利息費用	500																																		
ハ. 期待運用収益	△60																																		
ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△277																																		
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	104																																		
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	△911																																		
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	545																																		
イ. 勤務費用	970																																		
ロ. 利息費用	351																																		
ハ. 期待運用収益	△33																																		
ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△234																																		
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△166																																		
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	△140																																		
ト. 確定拠出年金制度への掛金支払額	198																																		
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	945																																		
リ. 退職給付制度移行損失	2,268																																		
ヌ. 合計 (チ+リ)	3,214																																		
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td>発生年度に一括損益計上</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度に一括損益計上</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.3%	ハ. 期待運用収益率	0.5%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括損益計上	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上	ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																						
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
ロ. 割引率	2.3%																																		
ハ. 期待運用収益率	0.5%																																		
ニ. 過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括損益計上																																		
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上																																		
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																		

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
番組勘定評価損	番組勘定評価損
4,064百万円	3,244百万円
未払事業税等	未払事業税等
358	519
未払賞与	未払賞与
966	905
その他	その他有価証券評価差額金
702	69
繰延税金資産小計	その他
6,091	496
評価性引当額	繰延税金資産小計
△95	5,235
繰延税金資産合計	評価性引当額
5,996	△2
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	5,233
15	繰延税金負債
繰延税金負債合計	その他
15	1
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
5,980	1
	繰延税金資産の純額
	5,231
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
5,251百万円	5,017百万円
固定資産評価損等	固定資産評価損等
490	122
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
3,034	2,665
その他	その他
1,037	860
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
9,813	8,666
評価性引当額	評価性引当額
△463	△401
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
9,349	8,264
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮記帳積立金	固定資産圧縮記帳積立金
5,974	5,982
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
7,377	6,686
その他	その他
232	7
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
13,583	12,676
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
4,233	4,411
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別内訳は、連結財務諸表規則第15条の5第3項に基づき記載を省略しております。	同左

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	284,519	37,863	5,991	328,374	—	328,374
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	496	995	5,919	7,411	(7,411)	—
計	285,015	38,859	11,911	335,786	(7,411)	328,374
営業費用	253,869	34,947	11,000	299,817	(7,379)	292,437
営業利益	31,146	3,912	910	35,969	(32)	35,937
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	341,556	22,565	41,311	405,434	107,994	513,429
減価償却費	11,026	130	1,425	12,582	93	12,675
資本的支出	43,698	309	5,291	49,299	461	49,761

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入、賃貸事業収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 114,128 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）、並びに管理部門に係る資産等であります。

4. 事業区分の方法の変更

前連結会計年度より、従来、「文化事業」に分類されていた日本テレビ放送網株のBS・CSデジタル放送事業を「テレビ放送事業」に、テナント賃貸事業を「その他の事業」に含めて区分しております。

当企業集団は売上集計区分を基礎として事業区分を決定していることから、日本テレビ放送網株が文化事業収支他として集計しているBS・CSデジタル放送事業はこれまで「文化事業」に区分しておりましたが、平成15年12月より地上デジタル放送がスタートしたことに鑑み、BS・CSデジタル放送との市場の類似性を考慮した結果、セグメント情報の有用性を高めるために、「テレビ放送事業」としたものであります。また、テナント賃貸事業については従来、僅少でありましたが、平成15年5月より新本社ビル「日本テレビタワー」の営業テナント等からの収入が発生しており、重要性が増すことから当該企業集団としての各事業領域を明確にするために「その他の事業」としたものであります。

なお、平成15年3月期のセグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次の通りであります。

## 【事業区分の方法の変更後】

区分	前々連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	294,198	37,255	4,844	336,299	—	336,299
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	318	389	5,059	5,767	(5,767)	—
計	294,517	37,645	9,903	342,066	(5,767)	336,299
営業費用	250,131	35,651	8,794	294,577	(5,685)	288,892
営業利益	44,385	1,994	1,108	47,488	(82)	47,406
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	170,726	18,376	12,042	201,146	275,488	476,634
減価償却費	5,378	96	362	5,837	16	5,854
資本的支出	17,575	12	37	17,625	12,418	30,043

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入、賃貸事業収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 269,926 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）、親会社の汐留新社屋建設に係る土地及び建設仮勘定並びに管理部門に係る資産等であります。

区分	当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	288,606	61,428	7,578	357,614	—	357,614
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,203	674	6,138	8,016	(8,016)	—
計	289,810	62,103	13,717	365,630	(8,016)	357,614
営業費用	264,464	53,888	12,541	330,894	(7,605)	323,288
営業利益	25,345	8,215	1,175	34,736	(410)	34,325
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	313,060	33,396	53,990	400,447	93,110	493,557
減価償却費	18,733	245	1,863	20,842	217	21,060
資本的支出	7,076	866	1,156	9,099	115	9,214

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物、録音・録画物の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 103,612 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）、並びに管理部門に係る資産等であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、その記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

連結売上高の 10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

連結売上高の 10%未満であるため、その記載を省略しております。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

記載すべき重要な関連当事者との取引はありません。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	14,183円02銭	14,688円07銭
1 株当たり当期純利益	771円74銭	671円08銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	※ 2 —————	※ 2 —————

(注) 1 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益（百万円）	19,359	16,847
普通株主に帰属しない金額（百万円）	100	100
（うち利益処分による役員賞与金(百万円)）	(100)	(100)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	19,259	16,747
期中平均株式数（株）	24,955,681	24,955,503

※ 2 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 5. 販売の状況等

#### 1. 制作（生産）の状況

当社グループの主たる事業はテレビ放送事業であり、当事業は、テレビ番組を制作し、タイムテーブルに編成したものを、電波により各家庭に送出することによりテレビ放送を行うものであります。

当連結会計年度における番組制作費は、1,095億7千万円（当社数値）となり、前年比5億9千5百万円（0.54%）の減少となりました。

#### (1) レギュラー番組

当連結会計年度においては、以下のタイムテーブルに編成されたレギュラー番組を制作し放送しております。

月	火	水	木	金	土	日
5:00	NNN24 ニュース朝いち430				NNN24	NNN24
6:00	ズームイン!! SUPER				あさ天サタデー	ズームイン!!サタデー
7:00						ズームイン!!サタデー
8:00						ズームイン!!サタデー
9:00	ザ! 情報ツウ800				ウェークアップ	THE・サタデー
10:00					ぶらり途中下車の旅	
11:00	ドラマチック韓流				宗像がー一番!	いつでも波乱万丈
12:00	NNNニュースワッシュ				土曜ロータリー	
13:00	午後ほろおもしろテレビ				メレンゲの気持ち	@サブリッ!
14:00	ザ・ワイド				土曜スペシャル	日曜スペシャル
15:00						日曜バラダイ
16:00	イブニングプレス 4news				土曜バラダイ	日曜バラダイ
17:00	沙留スタイル!				それいけ!アンパンマン	番取情書の特上!天声情書
18:00	NNNニュースプラス1				TVおじやマンボウ	ロンブー龍
19:00	ブラック・ジャック	伊東家の食卓	1億人の大質問!? 突っ叩いて!	ぐるぐるナインティナイン	億万のゴコロ	ザ!鉄腕! DASH!!
20:00	名探偵コナン	踊るはなま御殿!!	速報!歌の大辞テン!!	天才!志村どうぶつ園	億万のゴコロ	ザ!鉄腕! DASH!!
21:00	世界まる見え!テレビ特捜部	踊るはなま御殿!!	速報!歌の大辞テン!!	摩訶ジョーシキの穴	謎を解け!まさかのミステリー	ワールド☆レコーズ
22:00	キズだけじゃイヤッ!	ザ!世界仰天ニュース	どっちの料理ショー	金曜ロードショー	ごくせん	行列のできる法律相談所
23:00	火曜サスペンス劇場	心に燃える家	東京日和	エンタの神様	エンタの神様	エンタの神様
24:00	サルヂェ	カミングアウト	不幸の法則	アフリカのツメ	SPORTS MAX	SPORTS MAX
1:00	爆笑問題のスヌメ	寛利夫&DA PUMPの少年チャンプル	新型テレビ	メンB	ドシロウト	ドシロウト
2:00	インディウオーズ	MONSTER	Dの嵐!	松紳	音楽戦士 MUSIC FIGHTER	音楽戦士 MUSIC FIGHTER
3:00	月曜映画	お伽草子	浜ちゃんど!	サンクチュアリ 大人の聖域	エンタの神様	エンタの神様
4:00	NNN24	NNN24	NNN24	NNN24	NNN24	NNN24

(注) 上記タイムテーブルは平成17年3月現在のものであり、前連結会計年度のものとは異なる部分があります。当連結会計年度に行われた主な番組改編の概要は下記の（レギュラー番組の改編）をご参照ください。

## (プロ野球公式戦)

当社グループにおけるテレビ放送事業の主力番組にプロ野球の公式戦中継があります。当連結会計年度においては、全70試合（前連結会計年度は67試合）の中継放送を行っております。なお、プロ野球公式戦の中継放送が行われた場合は、上記に記載しておりますタイムテーブルのレギュラー番組はプロ野球公式戦に入れ替わることになります。

## (レギュラー番組の改編)

当連結会計年度の4月に行われた主なレギュラー番組の改編といたしましては、木曜19時の「天才！志村どうぶつ園」、木曜20時の「摩訶！ジョーシキの穴」及び日曜20時の「ワールド☆レコーズ」を新たなゴールデンタイム<sup>25</sup>の新番組としてスタートさせました。また、日曜10時55分の新番組「@サブリッ！」をスタートさせました。

また、当上期において水曜22時に放送されたドラマは「光とともに ～自閉症児を抱えて～」(4～6月)及び「ラストプレゼント」(7～9月)であり、土曜21時に放送されたドラマは「仔犬のワルツ」(4～6月)及び「愛情イッポン！」(7～9月)です。

当連結会計年度の10月に行われた主なレギュラー番組の改編といたしましては、「ズームイン!!SUPER」を30分短縮し、「ザ！情報ツウ」をリニューアル強化した上で「ザ！情報ツウ800」として8時スタートといたしました。また、土曜19時からの2時間スペシャルを終了し、19時の「億万のココロ～愛しのマネー\$伝説」及び20時の「世界一受けたい授業」を新番組としてスタートさせました。

また、当下期において水曜22時に放送されたドラマは「一番大切な人は誰ですか？」(10～12月)及び「87%」(1～3月)であり、土曜21時に放送されたドラマは「ナースマンがゆく」(10～12月)及び「ごくせん」(1～3月)です。

## (2) 単発番組

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な大型単発番組は以下のとおりであります。

(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
放送月	番組名	放送月	番組名
8月	24時間テレビ26 愛は地球を救う	7月	NNN参院選激選2004 夏
10月	2003年プロ野球日本シリーズ(第2戦・第5戦)	8月	アテネオリンピック2004
11月	NNN衆院選激選・バンキシャ！スペシャル	8月	24時間テレビ27 愛は地球を救う
12月	イノキボンパイエ2003 馬鹿になれ夢を持って	11月	オールスターシリーズ2004 日米野球(第3戦・第6戦)
1月	第80回東京箱根間往復大学駅伝競走	1月	第81回東京箱根間往復大学駅伝競走
2月	2004横浜国際女子駅伝	2月	2005横浜国際女子駅伝
2月	2004東京国際マラソン兼 アテネオリンピック代表選手選考競技会		
3月	MLBオープニングシリーズプレシーズンゲーム		

なお、前連結会計年度までは「総放送時間の月別比較」を開示しておりましたが、上記の「1. 制作(生産)の状況」による開示方法がテレビ放送事業を主たる事業とする当社グループの生産の状況をよりの確に示すと思われることから、当連結会計年度より「放送時間の月別比較」の記載を省略しております。

## 2. 受注の状況

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業の事業形態は、「受注」という概念にそぐわないため記載を省略しております。

<sup>25</sup> ゴールデンタイム：視聴率を測る時間帯の1つで、19:00-22:00の時間帯のこと。

## 3. 販売の状況

事業の種類別セグメントごとの販売実績に示すと次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度	比較	伸率
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	百万円	百万円	百万円	%
テレビ放送事業				
放送収入	265,967	268,836	2,869	1.1
タイム	148,921	148,699	△ 222	△ 0.1
スポット	117,045	120,137	3,092	2.6
番組販売収入他	19,048	20,973	1,924	10.1
計	285,015	289,810	4,794	1.7
文化事業	38,859	62,103	23,244	59.8
その他の事業	11,911	13,717	1,806	15.2
(セグメント間の内部売上高)	(7,411)	(8,016)	△ 604	△ 8.2
合計	328,374	357,614	29,239	8.9

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	121,954	37.1	128,166	35.8
(株)博報堂 ※	54,224	16.5	1,181	0.3
(株)博報堂DYメディアパートナーズ ※	-	-	69,219	19.4

※ 前連結会計年度において、主要な取引先であった(株)博報堂は平成15年10月1日付にて(株)大広及び(株)読売広告社とともに、持株会社である(株)博報堂DYホールディングスを設立させました。また、平成15年12月1日付にて、(株)博報堂DYホールディングスの100%子会社として、総合メディア事業を行う(株)博報堂DYメディアパートナーズが設立されました。その結果、当連結会計年度より、当社グループと(株)博報堂、(株)大広及び(株)読売広告社との取引は、一部を除き(株)博報堂DYメディアパートナーズに移行しております。

2. 上記記載金額には、消費税等は含まれておりません。